

請 願 文 書 表

(教育委員会)

受 理 番 号	3 6 1	受理年月日	令和 7 年 2 月 10 日
件 名	教育に係る保護者の経済的負担の軽減		
要 旨	令和 5 年度の児童虐待相談受理件数が京都市において、8 年連続増加の3,443件となり、過去最多となったことが発表された。今まさに一人一人の子供に丁寧に寄り添うことができる学校づくりが、京都市でも求められている。子供たちの心身の状況に寄り添って、丁寧にケアするためにも教職員を増員し、少人数学級にすることが必要不可欠である。 急激な物価高騰に多くの子育て世帯が苦しむ中で、教育費の無償化は急務である。全国では給食の無償化が進み、現在、給食費を無償化する自治体は547に上り、この6年間で7倍に増えている。また、高校で使用するタブレット端末の保護者負担が家計を苦しめている。学習に必要な物は保護者負担によらず、行政が責任を持って準備することを求める。 こども基本法が施行された。法の精神にのっとり、子どもの権利条約に根差し、子供の声が反映した学校づくりを進めていくことが行政の大切な役割となっている。教育予算を拡充し、全ての子供が安心して学べ、行き届いた教育を受けることができるよう、教育条件の整備が実施されることを求める。 については、保護者の経済的負担を軽減し、教育の無償化を進めるために、以下のことを願う。 1 全国で進む給食費の無償化を実現すること。 2 タブレット端末は全額公費で導入すること。 3 就学援助の所得基準を改善し、対象費目・支給額を拡大すること。 4 希望する全ての高校生・大学生が、給付制奨学金を受けられるように市独自で措置すること。 なお、本請願について、署名3,159筆を添える。		
請 願 者			
紹 介 議 員	やまね智史、赤阪 仁、えもとかよこ、井崎 敦子		
付託委員会	文教はぐくみ委員会		